

代表幹事インドミッション

インドの可能性と日本への高い期待を実感

経済同友会は3月26～28日の日程で、代表幹事ミッションをインドに派遣した。新浪剛史代表幹事を団長に団員20人、随員・事務局員8人の総勢28人がミッションに参加し、ムンバイとニューデリーの二大都市を訪問した。(所属・役職は訪問時)



モディ首相への表敬(モディ首相のXより転載)

概要

インドは2023年に人口14億人を超え、中国を抜いて世界最多人口国となったと推計されている。平均年齢は28歳と著しく若く、50年まで人口ボーナス期が継続する見通しである。また中間層も拡大が巨大で成長余地に富む消費市場として、多様な人材供給源としての重要性を一層高めている。

日印間では近年首脳閣僚級の往来が活発化し、日米豪印による戦略対話(QUAD)の枠組みを通じて、民主主義・法の支配といった基本的価値を共有する戦略的パートナーとしての連携が深化している。

日印間の貿易額は23年度に過去最高の約3.14兆円を記録し、日本からの23年度直接投資(実行ベース)は前年比76.7%増の約31.8億米ドルで、国別対印投資国第5位の地位を占めている。国際協力銀行の24年度海外直接投資アンケートでは、インドが3年連続で有望国ランキングの1位を占め、イン

ドの成長性は日本企業から高く評価されている。

一方、進出日本企業数はここ数年約1,400社前後と横ばいとデータのデータもあり、期待はあるものの実際の進出にハードルが存在する様子も見て取れる。人的交流面でも中国と比較して極めて限定したものである。

こうした現状を踏まえ、経済同友会では、経営者自らがインドの現地情報を肌で感じ、今後の可能性と向き合うべく、代表幹事ミッションをムンバイおよびニューデリーに派遣した。インドへのミッションは16年4月のアジア・中東委員会インドミッション以来9年ぶりとなった。

得られた知見

●日本企業に対する高い期待

短期間の滞在ながら、モディ首相への表敬訪問およびジャイシャンカル外務大臣をはじめとした4人の主要閣僚との面談が実現し意見交換をすること

ができた。短期間でここまでの面談が成立したことは日本企業への期待の高さの表れと言える。

特にモディ首相への表敬では、約1時間にわたる着席形式での意見交換を行い、モディ首相が州政府首相だったころから日本企業誘致に注力してきたこと、日本企業専門のビジネス相談窓口(ジャパン・プラス)を設けたことと言及があった。また、グリーン、農水産業、AI、宇宙、保険といった分野における日本企業との協力への期待が示された。

閣僚との面談でも日本企業の技術力の高さやモノづくりの精神、インド人材の育成、半導体をはじめとした製造業進出への期待が繰り返し表明され、政府のハイレベル層から熱烈的な「ラブコール」を感じ取ることができた。

●インド政府の適応スタンス

各面談において、インド政府も日本企業の要望があれば「聴く」との声

ミッション日程

■3月25日 ムンバイ
ミッション参加者懇親会

■3月26日
タタ・コンサルタンシー・サービス(TCS)
Executive Briefing Center(EBC)視察・意見交換
ムケシュ・アンパニ リライアンス・インダストリーズ会長との意見交換
インド政府系インフラファンドNIIF主催夕食会

■3月27日 ニューデリー
ジャイシャンカル外務大臣主催昼食会
モディ首相表敬
ヴァイシュナウ鉄道・IT等大臣との意見交換
小野啓一駐インド日本国大使主催、インド日本商工会との夕食会

■3月28日
マルチ・スズキ マネサール工場視察・意見交換
ゴヤル商工大臣との意見交換
シタラマン財務・企業問題大臣との意見交換



インド最大財閥の一つであるリライアンス・インダストリーズ(RIL) 訪問・意見交換



ジャイシヤンカル外務大臣との昼食会(ジャイシヤンカル外務大臣のXより転載)



マルチ・スズキのマネサール工場視察・意見交換

あり、複数の関係から日本企業のインド進出への支援の意思が繰り返し表明された。モディ首相や閣僚から、日本企業のニーズに合わせた形での人材育成をしたいという意向も聞かれた。

さらに古い法律の改正や手続き面の簡素化を含め、ビジネス環境の改善を優先していることが、モディ首相や閣僚からうかがえた。民間企業からも近年インドのビジネス環境は急速に改善しているとの言及があった。インド政府も外国企業を誘致するには、変わっていく必要があることを認識しており、適応していく姿勢を見せている。

●ITにとどまらない豊富な人材プール

中間層・若年人口の増加は市場としてのインドの魅力を高めると同時に、豊富な人材プールを構成しているとの説明がたびたび聞かれた。IT人材に限らず、特に理工学系人材が育成されており、現地で活躍する企業の貴重な戦力となっていることがうかがえた。

インドは農村人口が全人口の64%(23年世界銀行調査)を占める。農村人口

を含め全土で55%という高い率でインターネットが普及、5Gの通信インフラが整備され、教育を含めたサービスが行き届くようになっている。今後は高度人材のみならず、教育などの社会サービスを受けて育った若い人材が増えることも期待される。

●グローバル拠点としての重要性

インド政府はガティ・シャクティ(ヒンディー語でスピードとパワー)と呼ばれる統合的なインフラ管理データベース・プラットフォームを打ち出し、省庁ごとに縦割りで管理されていた国家レベルの送電網、鉄道、河川などのインフラプロジェクトの統一かつ効率的な管理を可能にした。ガティ・シャクティにより、回廊や物流拠点などのインフラの整備が進み、国内のみならず、国外との接続性の向上が期待される。

また、インド政府はインド国内での製造を奨励している。面談した企業からは、インド市場向けの製品は耐久性や性能、価格帯の相性から他の新興国

にも通じることがあり、中東やアフリカへの輸出拠点としてのインドの重要性が増しているとの声もあった。

地政学的なリスクから世界中でグローバル・サプライチェーンを見直す動きがみられるが、モディ首相をはじめハイレベルから長期的な政権の安定性に言及があったように、政治的予見可能性の高さも相まって、今後グローバル拠点としての存在感を一層強めていくことが期待される。

まとめ

ビジネス環境整備が進むものの、当然ながらインドには「法制的運用が不透明」「インフラが未整備」などの特有の課題があり、一筋縄ではいかない事情がある。しかし課題をインドのハイレベルが認識し、改善に向けて動いていること、企業の意見を聞いて変えていっていることが見て取れた。

今後、巨大化する中間層や台頭する人材、世界的なサプライチェーンの再構築の流れを踏まえると、インドの重要性はますます増していくだろう。

ミッション団員(団長、副団長以外は五十音順)

新浪 剛史 代表幹事/サントリーホールディングス 取締役会長 ※団長
 前田 匡史 インド委員会 委員長/国際協力銀行 取締役会長 ※副団長
 田中 繁広 インド委員会 委員長/
 日本電気 副社長 執行役 Corporate SEVP 兼 CGAO ※副団長
 浅井 勇介 インド委員会 副委員長/
 スタンダードチャータード銀行 在日代表 兼 最高経営責任者
 石田 裕樹 YCPホールディングス 取締役兼グループCEO
 今村 卓 経済安全保障委員会 副委員長/丸紅 執行役員
 岡本 祥治 みらいワークス 取締役社長
 奥村 洋治 インド委員会 副委員長/フジタ 取締役社長
 加茂 正治 統合政策委員会 副委員長/マッキンゼー・アンド・カンパニー・
 インコーポレイテッド・ジャパン シニアアドバイザー
 川崎 達生 企業変革委員会 委員長/ユニゾン・キャピタル 取締役会長 パートナー

鎌田 博文 商船三井 副社長執行役員
 佐藤 健一 青森経済同友会 代表幹事/青森ケーブルテレビ 取締役会長
 杉本 文秀 長島・大野・常松法律事務所 代表
 住谷栄之資 KCJ GROUP 名誉会長
 永松 治夫 東洋エンジニアリング 取締役会長
 中村 哲也 インド委員会 副委員長/
 日本タタ・コンサルタンシー・サービス 副社長執行役員
 野田 智義 資本主義の未来PT 委員長/大学院大学至善館 理事長 学長
 宮川純一郎 インド委員会 副委員長/全日空商事 取締役社長
 ルゾンカ典子 米州委員会 副委員長/
 コスモエネルギーホールディングス 常務執行役員CDO
 齋藤 弘憲 経済同友会 事務局長・代表理事

(他に随員・事務局計8人)